

## (1) 1年間の地価動向

全国平均 : 全用途平均は、2年連続上昇。用途別では、住宅地が9年ぶりに下落を脱して横ばいに転じた。商業地は2年連続上昇。  
 三大都市圏 : 住宅地は前年並みの小幅な上昇。商業地は総じて上昇基調を強める。  
 地方圏 : 地方四市では住宅地・商業地とも三大都市圏を上回る上昇。その他の地域では下落幅が縮小。

(単位: %)

	全用途					住宅地					商業地				
	25公示	26公示	27公示	28公示	29公示	25公示	26公示	27公示	28公示	29公示	25公示	26公示	27公示	28公示	29公示
全 国	1.8	0.6	0.3	0.1	0.4	1.6	0.6	0.4	0.2	0.0	2.1	0.5	0.0	0.9	1.4
三 大 都 市 圏	0.6	0.7	0.7	1.1	1.1	0.6	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	1.6	1.8	2.9	3.3
東 京 圏	0.6	0.9	0.9	1.1	1.3	0.7	0.7	0.5	0.6	0.7	0.5	1.7	2.0	2.7	3.1
大 阪 圏	0.9	0.2	0.3	0.8	0.9	0.9	0.1	0.0	0.1	0.0	0.5	1.4	1.5	3.3	4.1
名 古 屋 圏	0.1	1.2	0.9	1.3	1.1	0.0	1.1	0.8	0.8	0.6	0.3	1.8	1.4	2.7	2.5
地 方 圏	2.8	1.7	1.2	0.7	0.3	2.5	1.5	1.1	0.7	0.4	3.3	2.1	1.4	0.5	0.1
地 方 四 市	0.3	1.6	1.8	3.2	3.9	0.2	1.4	1.5	2.3	2.8	0.3	2.0	2.7	5.7	6.9
そ の 他	3.0	2.1	1.5	1.1	0.8	2.8	1.8	1.3	1.0	0.8	3.6	2.6	1.8	1.3	0.9

札幌市・仙台市・広島市・福岡市

## (2) 半年毎の地価動向

いずれの圏域においても、住宅地は前半・後半ともに同程度の上昇。商業地は後半に、概ね上昇幅が拡大。

(単位: %)

	住宅地			商業地		
	前半 (28調査)	後半 (29公示)	年間	前半 (28調査)	後半 (29公示)	年間
全 国	0.4	0.4	0.8	1.3	1.4	2.8
三 大 都 市 圏	0.4	0.4	0.8	2.0	2.0	4.2
東 京 圏	0.5	0.5	1.0	2.0	2.0	4.1
大 阪 圏	0.1	0.2	0.3	2.5	2.7	5.4
名 古 屋 圏	0.5	0.6	1.1	1.5	1.1	2.6
地 方 圏	0.4	0.3	0.8	0.4	0.7	1.2
地 方 四 市	2.2	1.7	3.9	3.5	4.6	8.3
そ の 他	0.2	0.2	0.4	0.1	0.2	0.3

地価公示・都道府県地価調査との共通地点1,635地点での集計。  
 【前半】1月1日～7月1日、【後半】7月1日～1月1日

## (3) 背 景

用途	変動の主な要因
住宅地	継続する低金利環境や、住宅ローン減税等の施策による 需要の下支え効果もあって、地価は総じて底堅く推移。
商業地	以下の背景から、不動産需要は旺盛で、地価は総じて堅調に推移。 <ul style="list-style-type: none"> <li>外国人観光客の増加などによる店舗、ホテル需要の高まり</li> <li>再開発事業等の進展による繁華性の向上</li> <li>主要都市でのオフィス空室率の低下などによる収益性の向上</li> </ul>